

令和6年度重点施策の概要

1		担当課	市民協働推進課
事業名	新 若者活躍推進事業	事業年度	令和6年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 591 人件費 9,360
事業概要	庁内の若者の活躍推進に係る事業の計画、実績を集約することで、「(仮称)大分市若者活躍推進プラン」に掲げる取組の進捗管理を行い、若者の活躍推進に関する施策を全庁的に進めていく。 令和6年度は、プランの評価や、今後の「若者会議」設置に向け、会議のあり方を検討する。		
事業効果	若者が地域や社会の取組に関心を持ち、地域活動に参加する流れをつくり、若者が持つ活力と行動力を社会につなげ、また、新たな世代にその流れが受け継がれることで、若者の活力が循環するまちの実現が期待できる。		

2		担当課	管財課
事業名	本庁舎受変電設備棟整備事業	事業年度	令和5年度～令和7年度
全体事業費(千円)	2,631,648	本年度予算額	事業費 285,648 人件費 2,160
事業概要	本庁舎の地下2階にあり、老朽化している受変電設備及び非常用発電機設備を津波等による浸水の影響を受けないように高架化して整備する。 令和6年度は、建設工事に着手し、令和8年1月の完成を目指す。		
事業効果	津波等による浸水被害を回避できるとともに、非常用発電による電源供給時間が大幅に増加することにより、非常時における行政機能の維持につながる。		

3		担当課	企画課
事業名	新総合計画策定事業	事業年度	令和5年度～令和6年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 4,509 人件費 21,600
事業概要	現在の総合計画の計画期間は令和6年度までであり、今後の本市のまちづくりの指針を定めるため新総合計画を策定する。		
事業効果	本市の最上位計画である新総合計画を策定することで、本市がめざすまちの姿(都市像)の実現に向けて、各種の具体的な施策の推進や、総合的かつ計画的な行政運営が図られる。		

4		担当課	情報政策課
事業名	新 共聴施設整備事業費補助金	事業年度	令和6年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 2,000 人件費 3,600
事業概要	地形的な理由により地上波テレビ放送の電波が受信しづらい状況を改善するための共聴施設を有し、維持管理を行っている共聴組合に対して、老朽化した施設の改修等に係る経費の一部を補助する。		
事業効果	共聴組合が行う施設の修繕等を支援することにより、対象地区の住民の安定的なテレビ放送環境の維持を実現することができ、難視聴の解消につながる。		

令和6年度重点施策の概要

5		担当課	情報政策課	
事業名	デジタルトランスフォーメーション(DX)推進事業(勤データ活用システム導入事業、勤有償生成AIサービス活用事業含む)	事業年度	年度 ~	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	201,334
			人件費	36,000
事業概要	自治体DX推進計画に基づき、データ活用システムの導入や有償生成AIサービスの活用、各種申請手続きに係るオンライン化を進めること等により、デジタルトランスフォーメーションを推進する。			
事業効果	デジタル技術を活用して住民の利便性を向上させるとともに、業務効率化を図ることで行政サービスの更なる向上につながる。			

6		担当課	情報政策課	
事業名	情報システム標準化対応事業	事業年度	令和4年度 ~ 令和7年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	569,415
			人件費	28,800
事業概要	住民記録システム等基幹系の10システム(20業務)を令和7年度末までに国の策定する標準仕様書に準拠したシステムに移行する。 令和6年度は引き続き標準仕様書と現行システムの比較分析や、文字同定作業、システム移行に係る業務委託等を行う。			
事業効果	情報システムを標準仕様書に準拠したものにすることで、今後の運用や開発における人的・財政的負担を軽減し、住民サービスの向上に注力することができる。			

7		担当課	国際課	
事業名	勤武漢市友好都市締結45周年/アバイロ市姉妹都市提携45周年記念事業	事業年度	令和6年度 ~ 令和6年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	12,700
			人件費	5,760
事業概要	本市と武漢市は令和6年度に友好都市締結45周年を迎えることから、グルメイベントを実施し交流促進を図るとともに、令和5年度に姉妹都市提携45周年を迎えたアバイロ市へ訪問団を派遣し、周年記念事業を兼ねた文化首都記念イベントでの本市PR等を行う。			
事業効果	交流事業を実施することで、武漢市との友好親善の促進が図られる。また、アバイロ市での両市長の直接会談や意見交換を行うことで、姉妹都市交流の機運醸成が図られる。			

8		担当課	スポーツ振興課	
事業名	アーバンスポーツフェス開催事業	事業年度	令和5年度 ~	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	4,000
			人件費	3,600
事業概要	スポーツ振興における新たな魅力の創出として、身近で楽しめるアーバンスポーツを推進するためのイベントを開催する。			
事業効果	アーバンスポーツに触れる機会を提供することで、本市のスポーツ推進における新たな魅力創出が図られ、市民ニーズの把握や若者に魅力あるまちづくりの推進につながる。			

令和6年度重点施策の概要

9		担当課	スポーツ振興課	
事業名	全国高等学校総合体育大会開催事業	事業年度	令和5年度～令和6年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	71,607
			人件費	31,500
事業概要	全国高等学校総合体育大会を開催することにより、本市における競技力の向上及び地域スポーツの振興、並びに青少年のスポーツ振興への意識高揚と心身の健全育成を図る。			
事業効果	高校生世代における全国トップレベルのスポーツ大会が本市で開催されることにより、市民のスポーツに対する関心の高まりや、青少年を中心に競技力の向上が期待されるとともに、選手やその家族を中心に県外から多くの人々の来訪が期待されることから、スポーツを通じた地域経済の活性化が図られる。			

10		担当課	スポーツ振興課	
事業名	駄原総合運動公園テニスコート改修事業	事業年度	令和4年度～令和6年度	
全体事業費(千円)	472,500	本年度予算額	事業費	258,000
			人件費	3,600
事業概要	全国高等学校総合体育大会が、北部九州で開催されることとなり、本市がテニス競技の開催地に指定されたため、競技の実施に必要なテニスコートの改修を行う。 令和6年度は引き続きスタンドや管理棟、テニスコート等の改修工事を行う。			
事業効果	全国高等学校総合体育大会の主催者として、大会の成功に寄与することができる。また、全国大会実施基準のテニスコートを整備することで、今後も大規模なテニス大会の開催が可能となる。			

11		担当課	スポーツ振興課	
事業名	大南地区スポーツ施設整備事業	事業年度	平成30年度～令和7年度	
全体事業費(千円)	4,534,935	本年度予算額	事業費	1,680,181
			人件費	7,200
事業概要	大分市スポーツ推進審議会からの答申や大南地区振興協議会からの継続的な要望等を踏まえ、大南地区にスポーツ施設を整備する。 令和6年度は引き続き施設整備工事を行うとともに、北側部分用地購入及び電気設備工事に着手する。			
事業効果	本市のスポーツ施設の配置に係る地域バランスを図るとともに、市民のスポーツに対する潜在需要の掘り起こし、市民の健康増進及び体力・運動能力の向上につながる。			

12		担当課	福祉保健課	
事業名	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業及び参加支援事業	事業年度	令和5年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	31,900
			人件費	3,600
事業概要	社会的孤立にあるなど、複合的な課題を抱えていながら地域や社会とのつながりがない方やつながりを拒否される方など、これまで支援が届いていない方へアウトリーチ等を通じて支援を行う。また、既存の社会参加に向けた支援では対応できない方を把握し支援へつなげる。			
事業効果	支援が必要な方を早期に把握しアプローチを行うことで、支援が必要な方が必要な支援を受けることへつながり、また、これまで社会参加につながらなかった方へ新たな支援を行うことができる。			

令和6年度重点施策の概要

13		担当課	生活福祉課	
事業名	⑧地域の居場所づくり推進事業	事業年度	令和6年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	9,100
			人件費	7,200
事業概要	全世代を対象に、地域食堂及び交流活動を月2回以上実施する社会福祉法人、NPO法人、ボランティア団体等の非営利団体に開設費及び運営費の補助を行う。			
事業効果	身近な地域における共助の取組を活性化させる居場所づくりを行う。また、支援が必要な人を発見した場合、生活困窮者自立支援機関を始めとした適切な関係機関につなげることができる。			

14		担当課	障害福祉課	
事業名	障がい者福祉施設整備事業	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	585,853
			人件費	5,760
事業概要	障がい者に対して必要なサービスを提供する障がい者福祉施設の建設等に要する経費を補助する。 【令和6年度計画】 ・障害者支援施設（改築、大規模修繕及びスプリンクラー設備整備工事） 1施設			
事業効果	障がいのある人となない人が同じ社会の構成員としてそれぞれの立場を尊重し、地域社会に積極的に参加し、生きがいのある日々を過ごすことができる。			

15		担当課	障害福祉課	
事業名	⑧医療的ケア児在宅レスパイト事業	事業年度	令和6年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	5,400
			人件費	2,160
事業概要	在宅で医療的ケア児の看護や介護を行う家族の負担軽減を図るため、レスパイト等を目的に利用する訪問看護サービスに係る費用を助成する。 ※レスパイト…在宅で看護・介護をしている家族が休息すること。			
事業効果	家族の負担軽減を図るとともに、医療保険が適用できないレジャーや旅行等の外出時の訪問看護を提供できるようにすることで、医療的ケア児の社会参加につなげることができる。			

16		担当課	長寿福祉課	
事業名	老人福祉施設等整備事業	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	134,606
			人件費	7,200
事業概要	高齢者福祉施設等の開設や防災・減災対策の推進及び強化を目的とした施設整備に係る経費を補助する。 【令和6年度計画】 ・大分市地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金 3施設 ・大分市介護サービス基盤整備事業費補助金 5施設			
事業効果	高齢者が住み慣れた地域社会で生きがいを持ち、健康で安心して暮らすことができる。			

令和6年度重点施策の概要

17	担当課	長寿福祉課
事業名	長寿応援バス事業	事業年度 平成16年度～
全体事業費(千円)	本年度予算額	事業費 274,000 人件費 14,400
事業概要	高齢者が、健康の維持増進や積極的な社会参加を行い、生きがいを持って生活を送ることができるよう、市内路線バスを定額料金で利用するために必要な経費を計上する。 大分バスの運賃改定(令和6年3月から初乗運賃150円⇒180円)に伴い、令和6年5月から大分バスの利用料金を180円に変更する。	
事業効果	路線バスを定額で利用できることにより、高齢者の外出が促進され、健康の維持増進や社会参加の促進が図られる。	

18	担当課	子育て支援課
事業名	児童育成クラブ事業	事業年度 昭和56年度～
全体事業費(千円)	本年度予算額	事業費 942,483 人件費 40,320
事業概要	保護者の仕事と子育ての両立支援及び児童の健全育成を図るため、児童育成クラブについて、一定の基準により人件費や活動費等の運営費や、施設整備費に対して補助するとともに、民間事業者が運営する放課後児童クラブについても運営費等を補助する。 【令和6年度計画】児童育成クラブ運営費(55クラブ)、児童育成クラブ整備(4箇所)、民間放課後児童クラブ運営費(16箇所)	
事業効果	安全で安心な放課後の環境づくりにより、仕事と子育ての両立支援及び児童健全育成の推進が図られる。	

19	担当課	子育て支援課・健康課
事業名	新こども家庭センター事業	事業年度 令和6年度～
全体事業費(千円)	本年度予算額	事業費 15,776 人件費 41,760
事業概要	令和4年の児童福祉法等の改正により、市町村においては、「子ども家庭総合支援拠点」と「子育て世代包括支援センター」を一体化し、全ての妊産婦や子育て家庭等へ包括的に相談支援を行う「こども家庭センター」の設置が令和6年4月から努力義務化されたことにもない、本市においても同センターを設置して、妊娠・出産から子育てまで、切れ目のない相談支援体制の拡充を図る。	
事業効果	「こども家庭センター」を設置することで、妊娠・出産から子育てまで一体的な相談支援を実施することができ、これまで以上に市民ニーズに寄り添った支援を提供することができる。	

20	担当課	子育て支援課
事業名	子育て短期支援事業	事業年度 平成18年度～
全体事業費(千円)	本年度予算額	事業費 21,058 人件費 10,800
事業概要	保護者が病気等の場合に、子どもを一時的に預かる子育て短期支援事業について、児童養護施設に対して、専従職員の配置を支援することで受け入れ体制を拡充するとともに、令和6年度からは、親子ショートステイも実施することで、保護者の負担軽減を図る。	
事業効果	受け入れ体制を拡充することで、保護者がレスパイトケア※の必要性を感じた時にサービスを利用しやすくなり、保護者の負担軽減が図られる。 ※レスパイトケア…保護者が一時的に育児から離れ、息抜きする時間をつくることにより保護者の心身の疲れをとるためのケア	

令和6年度重点施策の概要

21		担当課	子育て支援課	
事業名	子育て世帯訪問支援事業	事業年度	令和4年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	38,382
			人件費	28,800
事業概要	家事・育児に対して不安・負担を抱えている妊産婦やヤングケアラー等に対して、家事育児支援ヘルパーを派遣し、相談支援や家事・育児支援を行う。また、要保護児童対策協議会における支援対象児童等に対して、民間団体に委託して食事の提供や学習支援を通じた子どもの状況把握を行い、見守り体制を強化する。			
事業効果	子育てに課題を抱える世帯への訪問支援を行うことで、子どもの安全を確認することができ、児童虐待の未然防止につながる。			

22		担当課	保育・幼児教育課	
事業名	児童福祉施設整備事業	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	84,535
			人件費	25,200
事業概要	保育所の定員増や安全で快適な保育環境の整備を図るため、認可保育所等の施設整備に対して補助する。 【令和6年度計画】 既存施設の増改築等(1施設)、防犯対策強化整備(13施設)、感染症対策改修(6施設)			
事業効果	既存の認可保育所が行う施設の増改築等を支援することで、必要な保育定員の確保が図られるとともに、施設における防犯及び感染症対策の強化により保育環境の改善につながる。			

23		担当課	子ども入園課	
事業名	私立認可保育所等運営費補助金	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	189,714
			人件費	2,880
事業概要	私立認可保育所や病児保育施設等に勤務する保育士等常勤職員の人件費のほか、使用済み紙おむつの処分費や賠償責任保険の加入に係る経費等を補助する。			
事業効果	私立認可保育所等における職員の処遇改善等が図られる。			

24		担当課	子ども入園課	
事業名	大分市にこにこ保育支援事業	事業年度	令和5年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	189,360
			人件費	7,200
事業概要	認可外保育施設を利用する保護者の経済的負担の軽減と子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備を目的に、保育を必要とする第2子以降3歳未満児の保育料と給食費を令和6年4月から無償化(月額上限3万5千円)する。			
事業効果	事業導入により認可外保育施設を利用する保護者の経済的な負担を軽減し、安心して子育てができる環境が整備される。			

令和6年度重点施策の概要

25		担当課	子ども入園課	
事業名	病児保育事業		事業年度	年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	202,761
			人件費	7,200
事業概要	<p>病児・病後児で、保護者のやむを得ない事由により家庭保育が困難な0歳から小学校6年生までの児童を病院併設の施設で一時的に預かることにより、保護者の子育てを支援する。 また、令和6年度は、病児保育施設としての機能強化を図り、安心・安全な保育を提供するため、病児保育施設の改築を支援する。</p>			
事業効果	<p>子どもが病気の際に家庭保育が困難な場合に、病児保育施設で児童を一時的に保育することで、安心して子育てができる環境整備が図られる。</p>			

26		担当課	子育て支援課	
事業名	母子生活支援施設整備事業		事業年度	令和4年度 ~ 令和8年度
全体事業費(千円)	1,096,548	本年度予算額	事業費	113,444
			人件費	3,600
事業概要	<p>様々な事情を抱えた母子世帯に、バリアフリーとプライバシーに配慮した環境を提供するため、老朽化した母子生活支援施設しらゆりハイツの建替を行う。 令和6年度は、実施設計委託や北棟・管理棟の解体工事、建替工事を行う。</p>			
事業効果	<p>様々な事情を抱えた母子世帯に、バリアフリーとプライバシーに配慮した環境を提供することで、速やかな自立につながる。</p>			

27		担当課	保育・幼児教育課	
事業名	市立認定こども園設置事業		事業年度	令和2年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	119,000
			人件費	2,880
事業概要	<p>「大分市立幼稚園及び保育所の在り方の方針」に基づき、市立の幼保連携型認定こども園を設置し、幼児教育と保育を一体的に提供する。 令和6年度は「しんかすがまち認定こども園」の令和6年7月の開園に向けた整備を行う。</p>			
事業効果	<p>子どもの生きる力の基礎をはぐくむ教育・保育の実践と、多様な保育ニーズに柔軟に対応できる保育サービスの提供が図られる。</p>			

28		担当課	子育て支援課	
事業名	こどもルーム事業		事業年度	平成10年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	156,453
			人件費	21,600
事業概要	<p>親子の遊びの場や交流の場を提供する「こどもルーム」を市内11箇所で開催し、親子のふれあいの増進や子育て中の家庭相互の交流を促すことで、子育てに関する不安の解消を図る。 令和6年度は、府内こどもルームが大分市荷揚複合公共施設に移転し、日曜、祝日も開所する。</p>			
事業効果	<p>「こどもルーム」を設置、運営することで、親子の交流の場の提供や子育てに関する不安の解消を図り、子育て中の家庭を支援し、児童の健全育成を推進することができる。</p>			

令和6年度重点施策の概要

29

		担当課	子育て支援課	
事業名	児童扶養手当給付事業		事業年度	年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	2,121,619
			人件費	21,600
事業概要	<p>父母の離婚、死亡等により、父母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進のため、児童を監護している父母又は養育者へ手当を支給する。令和6年度は、国の制度拡充により、令和6年11月分手当から、所得限度額の引き上げ及び第3子以降の加算額について第2子と同額まで拡充を行う。</p>			
事業効果	<p>児童扶養手当を給付することで、父母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることができる。</p>			

30

		担当課	子育て支援課	
事業名	児童手当給付事業		事業年度	年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	8,531,032
			人件費	31,680
事業概要	<p>児童手当法に基づき、児童を養育している者に児童手当を支給する。令和6年度は、国の制度拡充により、令和6年10月分手当から、支給対象児童の高校生年代（18歳到達後の最初の3月31日）までの拡充、所得制限の撤廃、第3子以降の加算対象者及び加算額の拡充を行う。</p>			
事業効果	<p>児童を養育している者に児童手当を給付することで、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。</p>			

31

		担当課	子育て支援課	
事業名	子ども医療費助成事業		事業年度	年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	2,303,605
			人件費	14,400
事業概要	<p>子どもの健全な育成に寄与するとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、保護者が支払う医療費を助成する。令和6年4月診療分より助成範囲を高校生年代まで拡充する。 【保護者負担】未就学児、小・中学・高校生年代：通院、入院ともに無料※ ※市町村民税課税世帯の小・中学生及び高校生年代の通院については、1医療機関ごと1日500円（月4回まで）まで自己負担あり。</p>			
事業効果	<p>子育て世帯の経済的負担がより軽減されるとともに、傷病の早期発見、治療につながり、子どもの健全な育成が図られる。</p>			

32

		担当課	環境対策課	
事業名	脱炭素先行地域づくり事業		事業年度	令和6年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	6,500
			人件費	10,800
事業概要	<p>環境省が実施する「脱炭素先行地域」選定を目指し、持続可能な脱炭素社会の実現に向け取り組む。令和6年度は、大分県・民間事業者と共同して、計画提案書を作成し提出する。</p>			
事業効果	<p>「脱炭素先行地域」に選定されることにより、指定地域内での集中的な脱炭素化を図り、その取組を他地域へも広げていくことで、市域全体の脱炭素化につながる。</p>			

令和6年度重点施策の概要

33

		担当課	環境対策課	
事業名	省エネ家電購入促進事業		事業年度	令和5年度～令和6年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	153,000
			人件費	7,200
事業概要	家庭における温室効果ガスの排出削減及び消費電力の抑制を図るため、市内の店舗で購入した省エネ家電の購入費を補助する。			
事業効果	家庭における温室効果ガスの排出削減に寄与するとともに、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の負担軽減が図られる。			

34

		担当課	環境対策課	
事業名	宅配ボックス設置助成事業		事業年度	令和5年度～令和6年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	8,000
			人件費	480
事業概要	物流における温室効果ガスの排出削減を図るため、既設の戸建住宅及び集合住宅に設置する宅配ボックスの購入費を補助する。			
事業効果	宅配での再配達を抑制し、物流における温室効果ガスの排出削減が図られる。			

35

		担当課	廃棄物対策課	
事業名	浄化槽設置整備費補助事業		事業年度	昭和63年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	163,290
			人件費	21,600
事業概要	公共下水道等の整備の見込みがない地域において、一般住宅の単独処理浄化槽又は汲み取り便槽から合併処理浄化槽への設置替えに要した費用を補助する。			
事業効果	合併処理浄化槽の整備を促進することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上が図られる。			

36

		担当課	保健総務課	
事業名	☎救急医療電話相談事業(#7119)		事業年度	令和6年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	13,000
			人件費	7,200
事業概要	短縮ダイヤル「#7119」を開設し、住民が急な病気やけがをした時、医療機関を受診すべきか、救急車を呼ぶべきか迷った際に、相談員が電話で聴取した相談者の訴えや症状などを基に、傷病の緊急性の有無や救急車要請の要否の助言、応急手当の方法等のアドバイスを行う。			
事業効果	夜間及び休日当番医の確保・維持が課題となっている中、救急医療機関の受診の適正化や市民が安心して相談できる機会の提供を図ることができる。 また、軽症者の救急車利用割合の減少、不急の救急出動の抑制が見込まれ、潜在的な重傷者の発見・救護を行うことができる。			

令和6年度重点施策の概要

37		担当課	保健総務課	
事業名	手術支援ロボット導入・普及支援事業	事業年度	令和6年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	3,000
			人件費	720
事業概要	手術支援ロボットを導入する際の研修に係る費用、導入後のロボット操作方法等の習得に必要な研修に係る費用、導入を検討する際の見学等に係る費用を助成する。			
事業効果	市内の医療機関における手術支援ロボットを扱うことができる人材を育成し、当該機器が普及することで、市民が身体への負担が少なく、より精度の高い手術を受ける機会を増やすことができる。また、市内医師の手術支援ロボットに対する認識の向上を図るとともに手術支援ロボットの啓発を行うことができる。			

38		担当課	保健総務課	
事業名	大分市地域医療情報ネットワーク整備事業	事業年度	令和元年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	99,197
			人件費	16,560
事業概要	「おおいた医療ネットワーク運営協議会」に対し、安定したネットワークの運営や事業の継続を図るため、事務局職員の人件費や事務費及びネットワークの整備に係る経費等の運営費を補助する。			
事業効果	ICTを活用した医療情報ネットワークを普及・促進させることにより、迅速かつ確に医療機関が相互に市民の診療情報等を共有することができ、一人ひとりに合ったより質の高い医療・福祉サービスの提供及び生活習慣病等の発症・重症化予防が可能となり、健康寿命の延伸が図られる。			

39		担当課	健康課	
事業名	子どものための医療用ウィッグ等購入費助成事業	事業年度	令和6年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	1,562
			人件費	720
事業概要	がんや他の疾患等の影響による脱毛症状を抱える小中高生等(6歳から18歳まで)に対して、医療用ウィッグ等の購入に係る費用の助成を行う。			
事業効果	がんや他の疾患等の影響による脱毛症状を抱える小中高生等の経済的負担及び学校生活等における心理的負担が軽減される。			

40		担当課	健康課	
事業名	産後ケア事業	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	28,114
			人件費	10,800
事業概要	母親の身体的な回復のための支援、授乳の指導及び母親の心理的ケア、育児手技についての具体的な指導及び相談等を行う。 令和6年度から、利用者の自宅に赴き実施するアウトリーチ型を行う。			
事業効果	母親の心身の回復と育児体制の確立を促し、安心した産後生活につなげることによって、産後うつ病の発症や養育不全、児童虐待の問題を未然に防ぐことにつながる。			

令和6年度重点施策の概要

41		担当課	保健予防課	
事業名	予防接種事業	事業年度	年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	1,894,472
			人件費	36,000
事業概要	<p>各種感染症の発生及びまん延を防止するため、定期予防接種の接種勧奨及び接種を実施する。令和6年度から新型コロナウイルスワクチンについても、定期接種として実施する。</p> <p>【新型コロナウイルスワクチン】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：65歳以上の高齢者や60～64歳の一定の基礎疾患を有する者 ・接種時期：秋冬 ・接種回数：1回 			
事業効果	各種感染症の発生及びまん延を防止することにより、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。			

42		担当課	ごみ減量推進課	
事業名	製品プラスチック再商品化実証事業	事業年度	令和6年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	4,300
			人件費	14,400
事業概要	<p>プラスチック資源収集量の拡大等を図るため、プラスチック資源循環促進法が施行され、市区町村による製品プラスチックの分別収集と再商品化の仕組みが構築されたことから、本市においても製品プラスチックの再商品化事業の実施について検討する。</p>			
事業効果	<p>本事業により得られたデータ等をもとに、製品プラの分別収集と再商品化を実施するにあたり必要となる事務や費用等を把握し精査することで、本市にとって最適な事業の構築ができる。</p>			

43		担当課	清掃施設課	
事業名	新環境センター整備事業	事業年度	平成29年度 ～ 令和28年度	
全体事業費(千円)	122,047,872	本年度予算額	事業費	2,217,586
			人件費	57,600
事業概要	<p>現在稼働している福宗環境センター及び佐野清掃センター清掃工場は、設備の故障による施設整備経費が増加するなど、廃棄物の適正処理に支障が生じる懸念があることから、新環境センターの整備を行う。</p> <p>令和6年度は、設計・建設業務に係る建設一時払金の支払いが始まるとともに、令和5年度に引き続き、特別高圧電線路整備の実施、さらには上尾トンネル北交差点改良に係る事業に着手する。</p>			
事業効果	<p>一般廃棄物処理施設の整備により安定的な処理体制を確保でき、廃棄物の適正処理及び資源循環型社会の形成に寄与する。また、一般廃棄物の広域処理に取り組むことで、圏域全体の生活関連機能サービスの向上が図られ、低炭素社会及び地球温暖化対策を推進することができる。</p>			

44		担当課	農政課	
事業名	認定農業者肥料等価格高騰対策事業	事業年度	令和4年度 ～ 令和6年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	22,000
			人件費	2,160
事業概要	<p>原油価格、物価高騰によって影響を受けた認定農業者・認定新規就農者の肥料費等の一部を補助することで経営の継続を支援する。</p>			
事業効果	<p>認定農業者・認定新規就農者の肥料費等の一部を補助することで、物価高騰による経営への影響を緩和することができる。</p>			

令和6年度重点施策の概要

45		担当課	農政課	
事業名	おおいた産品創出・魅力発信事業		事業年度	平成28年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	15,260
			人件費	15,120
事業概要	農林漁業者や中小企業者等が行う本市の地域資源を活用した新商品の開発を支援するとともに、ブランド認証制度の実施や、大都市圏の店舗に大分市ブランド認証加工品等を販売する常設棚を設置する。			
事業効果	魅力ある加工品等の情報発信による消費拡大をはじめ、地域資源の活用による産業の活性化や本市産品の販路拡大などにつながる。			

46		担当課	生産振興課	
事業名	園芸振興総合対策事業 (☑農業収入安定確保対策事業費補助金含む)		事業年度	平成18年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	843,326
			人件費	31,680
事業概要	次世代を担う農業者の育成を図るため、栽培施設の整備等を支援し、競争力ある産地づくりに向けた体制整備を進めるとともに、農業者が収入保険に加入する際の保険料等の一部を補助する。 【令和6年度計画】キク・パセリ・ピーマン栽培施設256a新設、スマート農業技術導入、農業収入安定確保対策等			
事業効果	栽培施設の新設など、生産基盤の強化により、品質の向上や生産量の確保が図られ、生産者の経営の安定や産地の維持発展につながる。			

47		担当課	生産振興課	
事業名	畜産飼料価格高騰対策事業		事業年度	令和4年度～令和6年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	66,500
			人件費	1,440
事業概要	畜産飼料価格の高騰に直面し経営に苦慮している畜産経営者に対し、経営安定化と事業継続を図るため、飼料購入に係る経費を補助する。			
事業効果	飼料費の負担軽減を図ることで、畜産経営の安定化につながる。			

48		担当課	林業水産課	
事業名	有害鳥獣対策事業		事業年度	年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	69,346
			人件費	38,160
事業概要	有害鳥獣の捕獲や防護柵の設置、狩猟免許取得等に対して支援することにより、農作物や人身被害などを防止する。			
事業効果	有害鳥獣捕獲や自衛対策の支援をすることにより、農作物等の被害軽減が図られる。			

令和6年度重点施策の概要

49		担当課	林業水産課	
事業名	森林環境整備促進事業（薪製材業等労働環境改善対策事業、薪合併記念の森育樹祭開催事業を含む）	事業年度	令和元 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	158,366
			人件費	8,640
事業概要	森林環境譲与税を活用し、適切な森林の整備を進め、森林の公益的機能の維持増進を図るとともに、木育に係るイベント等の開催や木製遊具等の製作・設置、公共的施設において市産材を利用する場合に補助するなど、木材利用を推進する。			
事業効果	適切な管理が行われていない森林の整備等を計画的に行うことで、森林の持つ公益的機能の維持増進につながるるとともに、木と触れ合う場を提供することにより木材利用の推進につながる。			

50		担当課	林業水産課	
事業名	全国豊かな海づくり大会関連事業	事業年度	令和6 年度 ～ 令和6年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	15,000
			人件費	3,600
事業概要	「第43回全国豊かな海づくり大会～おんせん県おおいだ大会～」の関連行事を実施することで水産物の消費拡大と環境保全の啓発を行うとともに大会の機運醸成を図る。			
事業効果	第43回全国豊かな海づくり大会の開催にあわせ、関連行事を実施することで水産物の消費拡大や大会の機運醸成につながる。			

51		担当課	林業水産課	
事業名	漁業者事業継続支援事業/漁業活動改善促進事業	事業年度	令和2 年度 ～ 令和6年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	38,000
			人件費	720
事業概要	燃料の高騰が続いていることから、出漁コストの大半を占める燃油購入費及び漁船の低燃費走行につながる船底掃除等に係る上架施設使用料について補助する。			
事業効果	漁業者の出漁に係る経済的な負担を軽減することで、漁業者の経営安定化につながる。			

52		担当課	創業経営支援課	
事業名	企業立地推進事業	事業年度	平成16 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	757,514
			人件費	28,080
事業概要	立地企業の設備投資等に係る経費の一部や従業員の新規雇用に対して助成する。また、企業誘致を進める上で課題となっている産業用地不足に対応するため、新たな用地の確保に向けた支援を行う。			
事業効果	企業立地の促進により、産業振興と雇用機会の拡大が図られる。			

令和6年度重点施策の概要

53		担当課	商工労政課	
事業名	新(仮称) おおいた花火大会補助金		事業年度	令和6年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	6,000
			人件費	7,200
事業概要	本市において1951年から続いた納涼花火大会が、経費の問題などで今後開催されない見通しとなったことから、(仮称) おおいた花火大会実行委員会にて大規模な花火大会を開催する。			
事業効果	花火大会の実施を支援することで、地域経済活性化とにぎわい創出に寄与する。			

54		担当課	商工労政課	
事業名	ふるさと大分市応援寄附金推進事業		事業年度	平成26年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	630,571
			人件費	14,400
事業概要	5,000円以上の個人寄附者に本市の特産品等を返礼品として贈呈することにより、寄附金の増収を図るとともに、本市の魅力発信及び特産品等の販路拡大につなげる。			
事業効果	寄附金の増収と本市の魅力発信や産品の販路拡大に資するとともに、寄附者の本市に対する関心や愛着の醸成につながる。			

55		担当課	創業経営支援課	
事業名	「チャレンジ創業！」大分市創業者応援事業		事業年度	平成27年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	84,353
			人件費	19,440
事業概要	学生等若者を対象にしたセミナーやビジネスプランコンテスト、若者を対象とした起業家育成施設の整備等を実施することにより、若者の創業マインドの醸成やシーズの発掘、育成を図るとともに、創業時の経費を助成することで創業者を支援する。 令和6年度は、起業家育成施設について、10月からの本格稼働を目指す。			
事業効果	創業時の経費負担の軽減や、若者の起業マインドの醸成及びシーズの発掘、育成を図ることで創業が促進され、産業振興及び経済の活性化並びに雇用の創出、地域定着につながる。			

56		担当課	商工労政課	
事業名	中小企業競争力強化支援事業 (新貨物運送事業者支援事業を含む)		事業年度	平成29年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	290,351
			人件費	10,800
事業概要	小規模事業者が行う、販路開拓や業務効率化、DX化などの取組に係る経費を補助する。 また、燃油価格高騰に加え、2024年問題に直面する貨物運送事業者に対して支援金を給付する。			
事業効果	本市の中小企業等が新たな取引先や顧客を獲得することにより、競争力の強化が図られる。 また、燃油価格高騰に加え、2024年問題に直面する貨物運送事業者の事業継続の一助となる。			

令和6年度重点施策の概要

57		担当課	創業経営支援課	
事業名	中小企業設備投資補助事業	事業年度	平成27年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	21,848
			人件費	4,320
事業概要				
中小企業が行う、競争力強化や生産力向上のための設備投資に係る経費を補助する。				
事業効果				
中小企業の成長を促進し、活性化につなげていくことで、商工業の振興につながる。				

58		担当課	創業経営支援課	
事業名	中小企業経営力強化促進事業	事業年度	平成23年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	29,360
			人件費	7,920
事業概要				
中小企業の人材育成のための研修や事業継続計画（BCP）の策定に要する経費、知的財産権の出願や事業承継等に要する経費を補助する。				
事業効果				
中小企業の従業員等のスキルアップのほか、技術力や商品開発力等の向上により中小企業の経営力の強化につながる。				

59		担当課	創業経営支援課	
事業名	販路拡大支援事業	事業年度	平成27年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	29,617
			人件費	25,200
事業概要				
中小企業が行う、商品またはサービスを県外または海外へ拡大しようとする際の、国内外及びオンライン上で行われる商談会・展示会等への参加や商品・サービスの開発及び改良、ブランディング、ECサービスの活用等に要する経費を補助する。				
事業効果				
国内外での販路拡大を目指す中小企業に対して、新たなビジネスチャンスを提供し、企業の新しいビジネスモデルの構築及び国際化等への対応につながる。				

60		担当課	おおいた魅力発信局	
事業名	おおいた物産・食・観光魅力発信事業	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	24,656
			人件費	10,800
事業概要				
本市において開催される一定規模以上の大会、会議、スポーツ大会等（MICE）に要する経費を補助するとともに、観光大使による情報発信や、大都市圏での魅力発信の取組を実施する。				
事業効果				
本市の物産・観光・農林水産物等の魅力を包括的かつ効果的に発信し、本市への誘客等が図られる。				

令和6年度重点施策の概要

61		担当課	観光課	
事業名	高島キャンプ場整備事業		事業年度	令和4年度～令和6年度
全体事業費(千円)	162,038	本年度予算額	事業費	153,000
			人件費	7,200
事業概要	高島キャンプ場の魅力を高め、利用者拡大を図るため、老朽化した既存の施設を撤去し、テントサイトや管理棟、炊事場等の整備を行う。			
事業効果	高島独自の自然や景観に配慮した整備を行うことで、キャンプ場の魅力を高め、利用者拡大やキャンプ場開設期間の延長による観光消費の拡大が図られる。			

62		担当課	観光課・都市交通対策課	
事業名	交通事業者事業継続支援事業		事業年度	令和5年度～令和6年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	100,000
			人件費	7,920
事業概要	市内の交通事業者が行う、車両や乗り場等の利用環境改善、業務効率化や業務改善、省エネルギー化や低炭素化、人材確保等の取組に要する経費を補助する。			
事業効果	燃油価格高騰の影響や運転手不足の問題を抱える交通事業者の事業継続、生産性向上に寄与するとともに、観光の振興を図ることができる。			

63		担当課	観光課	
事業名	ワーケーション推進事業		事業年度	令和5年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	5,300
			人件費	7,200
事業概要	交流人口の拡大及び地域活性化を図るため、ビジネス客向けのワーケーションにつながるコンテンツの開発やコワーキングスペースなどの場の提供、発信などを行う。 令和6年度は、ワーケーションサイトの保守を行うとともに、ワーケーションパートナーが提供する特典を利用するための仕組みとして、(仮称)ビジネスパスの構築を行う。			
事業効果	出張者等の滞在時間延長を図り、新しい観光需要の掘り起こしによる交流人口の拡大及び地域経済の活性化に寄与する。			

64		担当課	観光課	
事業名	工場夜景クルーズ実証事業		事業年度	令和5年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	7,600
			人件費	3,600
事業概要	令和6年4月からの福岡・大分デスティネーションキャンペーンや11月の全国豊かな海づくり大会に合わせて工場夜景クルーズを実施し、より多くの方に新コンテンツの体験を提供する。			
事業効果	本市の新たな産業観光及びナイトコンテンツとして観光需要を創出するとともに、乗船前後の飲食や宿泊につなげることで、観光消費の増加が図られる。			

令和6年度重点施策の概要

65		担当課	観光課	
事業名	高崎山自然動物園入園口リニューアル事業	事業年度	令和6年度～令和7年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	1,600
			人件費	1,440
事業概要	入園口と退園口を分離するため、入退園ゲートを設置するとともに、来園者の利便性の向上に向けたキャッシュレス決済の拡充（QRコード決済を導入）など、入園口のリニューアルを行う。 令和6年度は、入退園ゲートの設置に係る設計を行う。			
事業効果	入退園ゲートの設置により、高崎山自然動物園のスムーズな運営による来園者の混乱解消と、職員の負担軽減につながるとともに、キャッシュレス決済の拡充などにより、来園者の利便性の向上が図られる。			

66		担当課	道路建設課	
事業名	公共道路事業	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	270,287
			人件費	13,680
事業概要	国からの補助金や交付金を活用し、市道の新設や拡幅等の道路改良等を行い、生活空間の安全性や利便性を確保する道路環境を整備する。 令和6年度は、横尾20号線や曲敷戸団地線、中判田駅前下判田線の道路改築等を行う。			
事業効果	市道の拡幅・整備により、緊急車両や大型車両等の円滑な通行や地域住民の利便性向上が図られる。			

67		担当課	道路建設課	
事業名	中央通り線歩道修景整備事業	事業年度	令和5年度～令和6年度	
全体事業費(千円)	422,769	本年度予算額	事業費	331,369
			人件費	16,560
事業概要	経年劣化による損傷が生じており、通行時の安全性の向上や中心市街地の回遊性や滞留性を高めるため歩道修景整備を行う。また、歩道舗装は平板ブロック舗装のほか、一部、本市の間伐材をリサイクルした木質のブロックを使用し、本市の間伐材から発生するCO2の削減に取り組む。			
事業効果	本路線の歩道修景整備を行うことにより、歩行者等の通行時の安全性の向上が確保され、中心市街地の回遊性や滞留性を高める空間づくりが図られる。			

68		担当課	河川・みなと振興課	
事業名	水害時避難支援事業	事業年度	令和2年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	32,079
			人件費	5,040
事業概要	内水被害が発生する地区や、中小河川の氾濫危険箇所に水害監視カメラや水位標示板を設置することにより、台風等による内水被害の軽減を図る。			
事業効果	水害監視カメラを設置することで、リアルタイムでの現地の状況確認が可能となり、排水ポンプの設置や早期の避難情報の発信など迅速な対応がとれる。また、避難判断の目安となる水位標示板を設置することで、市民の迅速な避難行動を促すことができる。			

令和6年度重点施策の概要

69		担当課	まちなみ整備課	
事業名	鉄道残存敷整備・活用事業		事業年度	平成29年度～令和6年度
全体事業費(千円)	1,265,841	本年度予算額	事業費	134,891
			人件費	14,400
事業概要	大分駅付近連続立体交差事業により生み出された鉄道残存敷(約2km)において、地元協議を行いながら、大友氏遺跡等の周辺施設との連携を考慮した利活用を検討し、西大分港からJR大分駅、大友氏遺跡、大分川へとつながる東西軸としての整備を行う。 令和6年度は、日豊本線西側鉄道残存敷の一部区間において整備工事を行う。			
事業効果	西大分港からJR大分駅、大友氏遺跡、大分川へとつながる東西軸としての整備を行うことにより、周辺施設とのネットワークが形成される。			

70		担当課	まちなみ企画課	
事業名	末広町一丁目地区市街地再開発事業		事業年度	令和元年度～令和10年度
全体事業費(千円)	7,486,733	本年度予算額	事業費	402,517
			人件費	14,400
事業概要	市街地再開発組合に対して、建物移転補償費等の土地整備に係る費用について補助することにより、都市再開発法に基づく組合施行による第1種市街地再開発事業を推進する。			
事業効果	地権者が主体となった都市再開発法に基づく第1種市街地再開発事業を推進することにより、土地の合理的かつ健全な高度利用による都市機能の更新、中心市街地の活性化及び地区の防災力の向上が図られる。			

71		担当課	まちなみ整備課	
事業名	戸次本町地区にぎわい創出事業		事業年度	令和3年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	7,563
			人件費	21,600
事業概要	新たな魅力の創出・発信のため、魅力の創出と効果的なPRの手法の立案や、まちづくりの担い手の育成のため、地域が主体となり継続的な活動が行えるように支援を行うとともに、歴史的まちなみの利活用促進の一環として、空き店舗等活用支援事業補助金を交付する。			
事業効果	「歴史的まちなみの利活用」「新たな魅力の創出・発信」「まちづくりの担い手育成」の3つの視点から取組を行うことで、戸次本町地区のにぎわい創出につながる。			

72		担当課	まちなみ整備課	
事業名	各地区住環境整備事業		事業年度	平成14年度～令和15年度
全体事業費(千円)	28,297,252	本年度予算額	事業費	1,441,673
			人件費	90,000
事業概要	三佐北地区、浜町・芦崎・新川地区、滝尾中部地区、細地区において、狭隘な道路や老朽化した木造密集住宅など、居住環境の悪化や都市防災機能の低下が懸念されているため、都市計画道路や防災道路を中心とした公共施設の整備を行い、安全で快適な居住環境の形成を図る。 【令和6年度計画概要】道路改築、用地取得、補償等			
事業効果	都市計画道路や防災道路等の公共施設整備を行うことにより、老朽住宅等の建替えの促進や避難経路の確保、緊急車両の通行を可能にするなど防災機能が向上するとともに居住環境の改善が図られる。			

令和6年度重点施策の概要

73		担当課	まちなみ整備課	
事業名	街路事業		事業年度	年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	1,068,585
			人件費	72,000
事業概要	<p>松原国宗線・皆春鶴崎線外1路線・猪野8号線・東大道南春日町線において、歩行者や自転車等の安全確保、車両の渋滞等、社会資本として機能上課題を抱えていることから、これらの整備を行い、本市の健全な市街地の形成を図る。 【令和6年度計画概要】工事委託、用地取得、補償 等</p>			
事業効果	<p>都市計画道路の幹線道路の整備を行うことによって、安全かつ快適な交通が確保されるとともに、本市の健全な市街地が形成される。</p>			

74		担当課	開発建築指導課	
事業名	耐震改修促進事業（ [○] マンション耐震化促進事業含む）		事業年度	平成18年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	45,248
			人件費	20,880
事業概要	<p>昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建設された木造建築物の所有者が行う耐震診断や耐震改修、耐震シェルター等の設置、ブロック塀等の除却などに要する費用の一部を補助する。 また、令和6年度より、新たにマンションの耐震診断を支援する。</p>			
事業効果	<p>建築物の所有者等の防災意識が向上するとともに、地震発生時の住宅等の倒壊による被害を防止し、安全・安心なまちづくりに寄与する。</p>			

75		担当課	住宅課	
事業名	移住者応援事業給付金		事業年度	年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	35,000
			人件費	10,080
事業概要	<p>人口減少の抑制及び地域経済の活性化、中小企業の人手不足解消等を目的として、県外から本市への移住を促進するため、移住者へ給付金や支援金を支給する。</p>			
事業効果	<p>移住者へ給付金や支援金を支給することで、自己の意思による移住及び定住を促進できるとともに、中小企業等における人手不足の解消にもつながる。</p>			

76		担当課	消防局総務課	
事業名	消防団詰所等施設整備事業		事業年度	年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	40,975
			人件費	3,600
事業概要	<p>市内182箇所の消防団車庫詰所のうち老朽化したものから順次建替を行うとともに、補修や空調整備を行う。 なお、建替については、昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された建物を優先的に整備する。</p>			
事業効果	<p>消防団施設である車庫詰所を整備し、消防団員が円滑に活動できる環境を整えることで、地域防災力の向上が図られる。</p>			

令和6年度重点施策の概要

77

		担当課	消防局通信指令課	
事業名	消防指令業務共同運用事業		事業年度	令和2年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	2,117,172
			人件費	28,800
事業概要	消防指令業務の整備・運用に係る財政負担及び指令業務に係る人員負担の軽減、情報の一元化による応援の迅速化を図るため、消防指令システムの整備を行い、県下14消防本部で令和6年10月から共同運用を実施する。			
事業効果	各市町村の財政負担や人員負担が軽減されるとともに、災害情報・活動情報の一元管理による相互応援の迅速化等が図られ、将来にわたって必要な消防体制を維持し、住民の安全・安心を確保することができる。			

78

		担当課	防災危機管理課	
事業名	被災者救援物資等備蓄事業		事業年度	平成25年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	24,056
			人件費	5,760
事業概要	大規模災害時において、外部からの救援物資等を供給できる体制が整うまでの間に必要な食料や水、生活必需品等を地域の防災拠点となる施設に分散備蓄を行う。			
事業効果	被災時に必要となる物資をあらかじめ指定避難所等の防災拠点となる施設に分散備蓄しておくことで、大規模災害時に被災者の円滑な救援が可能となる。			

79

		担当課	防災危機管理課	
事業名	津波防災促進事業		事業年度	令和5年度～令和7年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	15,000
			人件費	9,360
事業概要	津波による災害から市民の生命、身体及び財産の保護を図るため、別府湾地震による津波を加えた津波ハザードマップを作成し、災害リスクの周知、警戒避難体制を整備する。			
事業効果	津波ハザードマップを作成し、住民周知を行うことにより、市民の生命、身体及び財産の保護が図られる。			

80

		担当課	防災危機管理課	
事業名	戸次地区防災拠点施設整備事業		事業年度	令和2年度～令和6年度
全体事業費(千円)	574,889	本年度予算額	事業費	105,530
			人件費	5,760
事業概要	主要幹線道路や県の物資集積拠点となっているレゾナックドーム大分からのアクセス、地域バランス等を考慮し、戸次地区に災害救援物資の輸送拠点としての機能と風水害時における地域住民等の緊急避難場所としての機能を併せ持った防災拠点施設を整備する。 令和6年度は引き続き防災備蓄倉庫整備工事を実施する。			
事業効果	災害救援物資の輸送拠点を確保することが可能となり、被災者救援体制の強化が図られるとともに、風水害時における緊急避難場所となることにより、地域住民等の安全確保につながる。			

令和6年度重点施策の概要

81		担当課	学校教育課	
事業名	⑧返還免除型奨学資金事業	事業年度	令和6年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	21,389
			人件費	2,880
事業概要	人口減少や少子高齢化等の社会課題への対応策の一つとして、大学等に進学した学生が卒業後一定期間、本市に居住または市内の事業所等で働くことで奨学資金を返還免除とする新たな奨学資金制度を創設する。			
事業効果	進学を志す学生の経済的な負担を軽減するとともに、卒業後、本市で活躍する人材の育成・確保が期待できる。			

82		担当課	学校教育課・大分市教育センター	
事業名	特別支援等教育活動サポート事業／特別支援教育アドバイザー派遣事業	事業年度	平成17年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	383,222
			人件費	5,760
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●特別支援等教育活動サポート事業…特別な教育的支援を必要とする児童生徒が在籍する学校に補助教員を配置し、学校教育の一層の活性化と一人ひとりに応じたきめ細かな指導の充実を図る。 ●特別支援教育アドバイザー派遣事業…特別支援教育アドバイザーを派遣し、特別支援教育コーディネーターや特別支援学級担任等の専門性の向上に向けた指導・助言を行う。 			
事業効果	補助教員の配置によって、児童生徒の安全確保、学習意欲の向上、学級への所属感や自尊感情が高まるなどの効果が期待できるとともに、特別支援教育アドバイザーの派遣により、教育上特別の支援を必要とする児童生徒への指導や支援及び校内支援体制の充実につながる。			

83		担当課	学校教育課	
事業名	日本語指導等支援事業	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	14,952
			人件費	5,760
事業概要	日本語指導が必要な児童生徒等が在籍する学校に日本語指導や通訳を行う講師等を派遣し、個に応じた指導や支援を行う。			
事業効果	児童生徒の日本語能力が向上し、学校生活への円滑な適応が図られる。			

84		担当課	学校教育課	
事業名	いじめ・不登校等未然防止対策事業／不登校児童生徒支援事業	事業年度	平成26年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	68,335
			人件費	10,080
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●いじめ・不登校等未然防止対策事業…小学校4年生から中学校3年生を対象に、学級集団検査(hyper-QU)を年2回実施し、いじめや不登校等の未然防止につながる個別指導や学級集団づくり等に活用する。 ●不登校児童生徒支援事業…学校には登校できるが教室に行けない児童生徒が教室復帰したり、登校に無気力さや不安を抱える児童生徒が安心して登校したりできるよう、学校にスクールライフサポーターを配置する。 			
事業効果	児童生徒が安心して生活できる学級集団づくりや個に応じた指導により、いじめ・不登校等の未然防止、早期発見、早期対応につながる。			

令和6年度重点施策の概要

85		担当課	大分市教育センター	
事業名	教育用端末等整備事業		事業年度	平成25年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	471,495
			人件費	28,800
事業概要	一人1台端末をはじめとする各学校のICT環境を整備するとともに、教育情報化に係る施策を推進するため、ICT支援員による教員への校内研修等を実施する。 令和6年度は、令和7年度の教育用端末等の更新や各教室への電子黒板導入に向けた準備を行う。			
事業効果	児童生徒がインターネットで情報を検索して正しい情報を得たり、互いの考えの交流や意見整理を行ったりするなど、児童生徒の情報活用能力の向上が図られる。			

86		担当課	学校施設課	
事業名	賀来小中学校施設整備事業		事業年度	令和2年度～令和10年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	289,850
			人件費	7,200
事業概要	本市初の小中一貫教育校として平成19年に開校した賀来小中学校について、中学校北校舎の長寿命化改修に併せて、老朽化が進んでいる小学校南北校舎及び中学校南校舎を解体の上、中学校敷地に当該3校舎を一体整備する。 令和6年度は仮設校舎建設や設計業務を行う。			
事業効果	校舎が同一敷地内に集約されることで、安全安心な教育環境を提供することができるとともに、施設の一体的な整備を行うことで、敷地の有効活用が図られる。			

87		担当課	学校施設課	
事業名	小中学校等屋内運動場空調設備整備事業		事業年度	令和5年度～令和14年度
全体事業費(千円)	3,513,286	本年度予算額	事業費	136
			人件費	7,200
事業概要	児童生徒及び教職員の学習・生活環境及び就労環境の改善を図るほか、避難所機能の強化に向け、学校体育館及び指定避難所となっている廃校施設等の体育館に空調設備を整備する。 令和6年度は事業者選定を行う。			
事業効果	児童生徒及び教職員の学習・就労環境及び避難所機能の向上が図られる。			

88		担当課	学校施設課	
事業名	小中学校施設長寿命化改修事業		事業年度	年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	1,132,970
			人件費	10,800
事業概要	大分市教育施設整備保全計画に基づき、建物を築80年まで使用するため、小中学校施設の長寿命化改修を行う。 【令和6年度対象施設】 戸次小学校体育館(工事)、田尻小学校体育館(工事)、大在小学校体育館(工事)、荏隈小学校体育館(設計)、別保小学校体育館(設計)、城南中学校校舎・プール(設計、工事)			
事業効果	既存の小中学校施設の長寿命化により、施設の安全性確保及び機能向上が図られるとともに、中長期的な財政負担の縮減及び平準化が図られる。			

令和6年度重点施策の概要

89		担当課	学校施設課	
事業名	明治小学校施設整備事業	事業年度	令和5年度～令和12年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	10,000
			人件費	10,800
事業概要	児童数が増加傾向の明治小学校において、校舎の改築やグラウンド整備等、一体的な施設整備を行う。 令和6年度は建物耐力度調査や新校舎改築設計業務を行う。			
事業効果	児童や教職員の移動に要する時間の確保や安全面での配慮など、教育環境の向上を図るとともに、狭隘なグラウンドを拡大することで敷地の有効活用が図られる。			

90		担当課	文化財課	
事業名	大友氏遺跡保存整備事業	事業年度	平成11年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	1,132,233
			人件費	36,000
事業概要	中世を代表する貴重な歴史遺産である大友氏遺跡の保存・整備・活用を図るため、大友氏館跡北側部分の確認調査を行うとともに、中心建物域整備のための基本設計を策定し、史跡の保存・整備を目的とした土地の買上げを進める。 【大友氏遺跡推定範囲】17.3ha 【指定率】56.10% 【公有化率】51.63%(令和4年度末時点)			
事業効果	発掘調査による資料収集や史跡の保存・整備を行うことにより、史跡を活かしたまちづくりにつながる。			

91		担当課	文化財課	
事業名	新文化財保存活用地域計画策定事業	事業年度	令和6年度～令和9年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	2,737
			人件費	14,400
事業概要	文化財保護法で定められた文化財保存活用地域計画を策定することにより、文化財をまちづくりや地域づくり、観光の資産として活用し、行政や地域、住民総がかりで継承していく仕組みと体制づくりに取り組む。			
事業効果	文化財の観光・教育・産業など様々な分野での活用が期待できるとともに、文化庁や内閣府が所管する補助事業の補助率加算や優遇措置が図られ、文化財の保存と整備・活用に必要な本市の財政負担の軽減へとつながる。			

92		担当課	社会教育課	
事業名	植田公民館施設整備事業	事業年度	令和5年度～令和7年度	
全体事業費(千円)	849,031	本年度予算額	事業費	229,861
			人件費	5,760
事業概要	昭和53年に建設され、経年劣化が進んでいる植田公民館について、エレベーターの新設などの大規模改修を行う。 令和6年度は改修工事を行う。			
事業効果	施設を整備することにより、公民館の長寿命化や利便性の向上が図られる。			

令和6年度重点施策の概要

93

		担当課	体育保健課	
事業名	小学校5年生ピロリ菌検査（胃がん対策）事業	事業年度	令和6年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	12,514
			人件費	3,600
事業概要	<p>胃がんや胃炎等の原因の一つであるピロリ菌の検査を、小学校5年生の希望者を対象に行い、除菌治療までの継続的なフォローアップを行う。 また、がんを正しく理解するための教育を併せて実施する。</p>			
事業効果	<p>学齢期にピロリ菌検査及びがん教育を実施し、除菌治療までの継続的なフォローアップを行うことで、将来の胃がん等のリスク軽減につながるるとともに、児童が、がんについての正しい知識を身に付け、自らの健康について主体的に考える機会となる。</p>			

94

		担当課	体育保健課	
事業名	小学校給食材料費高騰対策事業／中学生学校給食費無償化事業	事業年度	令和5年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	822,380
			人件費	720
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●小学校給食材料費高騰対策事業…市立小学校（義務教育学校含む）に在籍する児童について、物価高騰による令和6年度給食食材費の増加分を公費負担とする。 ●中学生学校給食費無償化事業…市立中学校（義務教育学校含む）に在籍する生徒について、令和5年度3学期給食提供分から実施している学校給食費の無償化を継続して実施する。 			
事業効果	<p>市立小学校に在籍する児童の学校給食費の負担軽減と、市立中学校に在籍する生徒の学校給食費の無償化により、安心して子育てができる環境の整備が図られる。</p>			